

## 戦後初の女性公立小学校長の誕生

—地方紙の取り上げ方に着目して—

高野良子<sup>[1]</sup> 植草学園大学発達教育学部

### Pioneering Female Principals in Public Elementary Schools in the Postwar Period; Focusing on News Reports in Local Newspapers

Yoshiko TAKANO Faculty of Child Development and Education, Uekusa Gakuen University

本稿は、戦後初の女性公立小学校長の誕生を、34府県の地方紙がどのように報じたかについて、次の2点からの検討を試みた。(1)学校管理職は長い間男性の聖域となっていたが、女性の参入に対応し、どのような呼称が使われ、(2)私的領域はどう扱われたのか。その結果、呼称については、31府県35紙が、「女の校長」、「女校長」、「女子校長」、「婦人校長」を使用し、「女性」を校長に冠していたのは、3県5紙のみであった。最も早く「女性校長」と表記した地方紙は『河北新報』であり、その宮城県は大正期に2人の女性校長を誕生させた女性校長登用の先進県であった。また、第一号は23府県で写真付きで報じられ、キャリアのみならず、学歴や未既婚の状況などの私的領域にも踏み込んだ詳細な略歴が記載されていた。戦後初の女性校長の誕生は、ニュースとしての社会的価値がいかに大きいものであったかをデータに基づき実証的に論じた。

キーワード：男女共同参画社会、女性校長、キャリア形成、学校女性管理職、パイオニア

The purpose of this paper was to study the manner in which the local newspapers in 34 prefectures reported the first cases in the postwar period of women being hired as public elementary school principals. Analysis of these newspapers revealed two major trends. Firstly, it showed that 35 newspapers in 31 prefectures had used “*onnano*,” “*onna*,” “*joshi*,” and “*fujin*” when referring to the female principals, and not “*josei*,” which was used in only 5 newspapers in 3 prefectures. In 23 prefectures articles on these women were accompanied by photos of the individuals, while there were also cases where not only career background, but also educational, marital and other private information was included. It was concluded, therefore, that the first postwar hiring of women as public elementary school principals was viewed at the time as newsworthy events.

**Keywords** : gender-equal society, female principals, career development, women as school principals, pioneer

#### 1. 問題の所在

女性の職域の拡大や社会的地位の向上は、「女性初」という表現とともにこれまで数多く報告されている。国外に目を転じて1例を挙げるならば、2007

年2月、『ニューヨークタイムズ』<sup>1)</sup>は、「ハーバード大学は、初の女性学長を任命する」と大きな写真入りで報じた。

ところで、我が国の教育の場における男女共同参画は、どのように進化したのであろうか。例えば、

[1] 著者連絡先：高野良子

47 都道府県における戦後初の女性公立小学校長はいつ、どのように誕生し、その登用についてはどのように報じられたのであろうか。

日本における戦後初の女性校長の誕生は 1945 年 10 月、マッカーサー元帥による日本の民主化のための五大改革指令に端を発したものである。同指令は冒頭、「婦人参政権賦与による日本婦人解放」を掲げ、翌年その実現をみているが、教育刷新も進められ、新教育制度を始め占領体制下で矢継ぎ早に教育改革が押し進められた。「米国教育使節団報告書」が示した教育改革の基本方向を受け、文部省が刊行した『新教育指針』<sup>2)</sup>は、「学校教育においても…[中略]…女教師は校長としても教育行政官としても、立派にその役割をはたすことができるであろう。」(傍点引用者「第 3 章女子教育の向上」)とする一文を掲げ、女性校長輩出を促したのである。

そこで、文部科学省「学校基本調査報告書」各年度版により、女性公立小学校長数と比率の推移を追ってみると、戦後まもなく各県に 2 人前後の女性公立小学校長が配置され、1949 年度には男性 20,566 人に対して女性校長は 108 人、女性の比率は 0.5%であった。その後、減少期と漸増期を経て、2009 年度現在「学校基本調査速報」によると、男性校長は 17,506 人、女性校長は 3,856 人となり、その比率は 18.1%に達している。女性の校長占有率は依然低率であり、すでに 6 割を超えて久しい女性教師率とのアンバランスは否めないが、戦後すぐの比率と比べ隔世の感がある。

学校女性管理職研究は緒に就いたばかりである。高野<sup>3)</sup>は、女性校長第一号 68 人の登用状況と校長役割受容過程とそのキャリアを概ね明らかにしている。しかし、前例が無いに等しい女性校長の登用について、各県の地方新聞はどのように報じたかについての検討はされていない。また、登用過程を量的に捉えたもの、あるいは個別のケースを浮き彫りにしているものの、横断的・体系的・実証的に捉えるまでには至っていない<sup>4,5,6)</sup>。

そこで本稿は、戦後女性公立小学校長第一号の誕生をマス・メディア、特に第一号に関わりの深い地方紙の報じ方に限定し、次の 2 点について実証的な検討を試み、教育の場における男女共同参画の基礎データを提供しようとするものである。(1)第一号

登用までの学校管理職は長い間男性の聖域となっていた。それゆえ、校長の前に性別を記す必要は無かったが、女性の参入に対応し、どのような呼称を地方紙が使ったのか、(2)登用された女性校長の私的領域はどう扱われたのか、の 2 つである。

## 2. 研究方法と研究の手続き

研究方法は、収集した資料の分析という手法を選択した。第 1 次資料として地方紙を収集し、分析のためのデータとして用いた。さらに、登用の裏付けや登用の実際を把握するために、文部科学省等の既存の統計および資(史)料、都道府県教育史、女性史などを第 2 次資料として活用した。収集期間は、次の 2 期に分けておこなった。1 期目は、2000 年 4 月 - 2002 年 3 月に、2 期目は、2009 年 9 月 - 10 月に実施した。なお、全国紙ではなく、地方紙を資料対象としたかについては、教員異動に関する実績や蓄積、歴史的背景、あるいは教育行政機関とのパイプなどは、それぞれに特色があるゆえに、両者を混在させて収集するのではなく、全国紙または、地方紙のどちらかに統一することが適当であると判断したことによる。例えば、長野県では、女性校長第一号の登用については県教委の記者発表を受けて、全国紙と地方紙のどちらも翌日の新聞が報じている。全国紙である『毎日新聞』(1980 年 3 月 29 日)は、「初の女性校長が二人」と報じている。一方、地方紙の『信濃毎日』(1980 年 3 月 29 日)も、「期待担って女性校長」と紹介し、両紙とも遜色なく女性校長第一号のキャリア等を記載している。しかし、全国向けにニュースを報じる全国紙よりも、限られた地域を対象として編集・発行される地方紙<sup>7)</sup>のほうが、量・質ともに資料対象として適当と解釈したことによる。

なお、地方紙の概念規定については、全国紙<sup>7)</sup>とは、現在日本では、全国を対象とした『読売新聞』・『朝日新聞』・『毎日新聞』・『日本経済新聞』・『産経新聞』の 5 紙を全国紙と称している。そこで、それ以外の全国新聞より発行部数が少ない新聞、たとえば、『秋田魁新聞』、『北日本新聞』、『下野新聞』、『山梨日日新聞』、『静岡新聞』、『中

部日本新聞』などを一括して、本論では地方紙として扱った。

収集した資料は、1946年-1980年までの34府県40紙である。ただし、岐阜県と島根県については全国紙と地方紙を併用している。収集方法ならびに34府県を分析対象とする理由は、次のとおりである。

第一号は47都道府県で一斉に誕生したわけではなく<sup>8)</sup>、戦後最も早い女性校長登用は、新潟県の1946年度であり、最も遅い第一号の誕生となったのは、「信濃教育」あるいは「教育県」で知られる1980年度の長野県であった。そこで、研究資料とすべき地方紙は、次のような手順で収集した。主として各県の県立図書館の郷土資料室で閲覧できるマイクロフィルムを回すことによって、あるいは、文科省の統計資料、地方教育史、女性史などを手がかりに集めていった。さらに、本調査資料として34府県を扱った理由は、残りの13都府県は、第一号に関する記事が該当の全国紙と地方紙のどちらにも記述がなかったこと、登用前後の新聞記事にも当たったが該当内容の入手は不可能であったことなどによる。

以上の手続きによって収集した資料をまとめたものが、表1「女性公立小学校長第一号登用に関する地方紙の扱い」(次頁)である。これらに基づいて、以下で論じていく。

### 3. 結果と考察

地方紙において女性校長第一号はどのように紹介されたかを具体的に見てみよう。収集した資料を丹念に読む作業をとおして、表2「女性校長第一号の呼称の表記」(次頁)及び表3「略歴の記載と写真の添付の有無」にまとめている。これらのデータを用いながら、女性校長のパイオニアはどのように誕生したかを探る。

#### 3.1 女性校長の呼称と記事の内容

戦後初の女性校長の誕生を、地方紙はどのように報じたのであろうか。まず、表2「女性校長第一号の呼称表記」(1946年-1980年)より、校長に冠し

た性別表記はどのような語を用いていたかを量的に捉えた上で、女性校長は社会的にどのように受容されていたかを探ってみたい。

40紙中25紙(6割強)が見出し文の中に、「女の校長」、または「女校長」として表記している。次に多かったのは、8紙(2割)が「婦人校長」と記している。続いて、1割強(12.5%)ではあるが、5紙で「女性校長」を用い、「女子校長」は最も少なく(5%)、2紙が使用したにすぎなかった。つまり、収集した本調査資料では、8割強が「女の校長」、または「女校長」、あるいは「婦人校長」を使っていることが明らかになった。それでは、具体的にどのような報じ方であったのかを記事から探ってみたい。

最初に、最多用となった「女の校長」、または「女校長」について、4県を取り上げる。

**ケース1 秋田県** 『秋田魁新聞』/「何れも立派な手腕の持主 初の女校長先生」<sup>註2</sup>

「4人は、いずれも経歴、手腕ともに先生達を知る人たちにとっては『ア、当然だ』といわれる人々、これで県教育界に身を置く八千教員、このうち半数の四千以上の教職を占める女教員にとって新しい進路をひらいた意義は深い。」(下線引用者 以下同様)

**ケース2 山形県** 『山形新聞』/「初の女校長登場」

登用された関根嘉代校長について、本文は、次のように記している。

「本県は初の女校長誕生—県教委では一人でも多く有能女教員を女校長に抜きし…[略]…結局ただ一人県教委事務局学校教育課女視学関根嘉代女史が山形第六小学校に就任と決定した。県下女教員のトップを切って輝かしい女校長の荣誉となった。」

**ケース3 長崎県** 『長崎日日新聞』/「初の女校長二人 新任一步の抱負を聞く」

「女では絶対に“校長さん”になれないのだと言われていた観念を打ち破って県下教育初めての女校長二名が今次教員異動によって実現した。女教員でも手腕さえあれば校長先生になれる—これは県下の女教員に明るい励みを与えている」

高野良子：戦後初の女性公立小学校長の誕生

表1 女性公立小学校長第一号登用に関する地方紙の扱い

No.	県名	校長名	新聞名・日付 / 見出し・呼称等 <sup>1</sup>	略歴 <sup>2</sup>	写真 <sup>3</sup>
1	青森	秋元 くり	『東奥日報』1947.4.20/ 「八戸市に <u>女</u> 校長」	○	○
2	宮城	津田千代し	『河北新報』1950.3.28 「二人の <u>女性</u> 校長誕生」	○	○
3	秋田	横田 アイ 他3名	『秋田魁新聞』1949.3.29/ 「女教員に開かれた新しい進路 何れも立派な手腕の持主 初の <u>女</u> 校長先生」	○	○
4	山形	関根 嘉代	『山形新聞』1949.3.30/ 「初の <u>女</u> 校長登場」	○	○
5	富山	上滝 タミ	『北日本新聞』/1948.4.1 「初の <u>女子</u> 校長選任」	○	○
6	石川	桑名 貞子	『北国毎日新聞』1947.5.3 「初の <u>女</u> 校長」	○	×
7	福島	五十嵐ツナ	『福島民友新聞』1947.4.26/ 「女の校長さんも二名登場」, 『会津魁新聞』1947.4.27 「小学校に <u>女子</u> 校長」	×	×
8	茨城	菊池 やい	『茨城新聞』1947.4.22/ 「本県初の <u>婦人</u> の校長先生 酒抜き で外部と交渉」	○	○
9	栃木	岡田 キク 他1名	『下野新聞』1949.4.1/ 「 <u>女</u> 校長初めて任命 - 岡田 渡邊の両女 史」	○	○
10	群馬	角田 てる	『上毛新聞』1947.4.20/ 「初の <u>婦人</u> 校長」	○	○
11	長野	夏目 芳子 他1名	『南信日日新聞』1980.3.30/ 「 <u>女性</u> 小学校長が誕生」, 『信濃 毎日新聞』1980.3.29/ 「期待担って <u>女性</u> 校長」/ 「 <u>女性</u> 校長誕生 を機に望む」	○	○
12	山梨	仁科 松枝 他4名	『山梨日日新聞』1948.3.31/ 「 <u>女</u> 校長五人 明日千三百名の教 員異動」, 『山梨日日新聞』1948.4.1/ 「尊い精進廿余年 今日 ぞ <u>女</u> 校長の栄冠」	○	○
13	岐阜	横山さく江	『朝日新聞』岐阜版, 1948.4.1, 1948.4.2/ 「小学校に初の <u>女</u> 校 長」 「岐阜市日野校に <u>女</u> の校長」	○	×
14	静岡	鈴木 さき	『静岡新聞』1948.3.24/ 「本県に初の <u>女</u> 校長」	○	○
15	愛知	白木 綾子	『中部日本新聞』1947.4.19/ 「初の <u>女</u> 校長さん 新任小学校 長十八名を任命」	○	○
16	千葉	関 よね	『千葉新聞』1948.5.23/ 「千葉が再び全国の模範たれ ホ イットマン女史 初の <u>婦人</u> 校長にメッセージ」	○	○
17	新潟	廣川ヤヨエ 他3名	『新潟日報新聞』1946.3.16/ 「教育界に登場する新生日本婦 人の姿 <u>婦人</u> 校長五名 <sup>註1</sup> 決まる」	○	○
18	和歌山	畑 オヒナ	『和歌山新聞』1948.4.11/ 「 <u>婦人</u> 校長が三名」	×	×
19	兵庫	印部すゑこ 他2名	『神戸新聞』1949.5.17/ 「 <u>女</u> 校長さん初登場」 『神戸新聞』1949.5.24/ 「三人目の <u>婦人</u> 校長」	○	○
20	奈良	吉永 好子	『奈良日日新聞』1947.4.2/ 「初の <u>女</u> 校長さん 中学・小学校 長異動」	×	×
21	京都	増田 春子	『京都新聞』1947.3.31/ 「 <u>女</u> 校長も登場 関西では最初 府 当局の英断」	○	○
22	三重	水谷みよ子 他4名	『夕刊三重新聞』1947.5.3/ 「 <u>女</u> の校長さん」	○	○

23	滋賀	吉波 いと 他1名	『滋賀新聞』1947.4.19/ 「 <u>女</u> の校長が二人」	○	×
24	広島	津恵 君江 他1名	『中国新聞』1950.4.5/ 「初の <u>女</u> 校長」	×	×
25	島根	松永 満子	『島根新聞』1948.3.30/ 「 <u>苦</u> しみの体験生かして」, 『朝日新聞』1948.3.31/ 「 <u>婦</u> 人校長松永さんが登場」	○	○
26	愛媛	合田 敏子	『愛媛新聞』1947.4.3/ 「本県は初の <u>女</u> 校長も実現」	○	×
27	高知	井上 澄子	『高知新聞』1948.4.13/ 「初の <u>女</u> 校長四名ーおしどり校長も生るー」	○	×
28	鳥取	足立 秀子	『日本海新聞』1964.4.1/ 「県下で二人目 <sub>4</sub> の <u>女</u> 性校長 謙虚な中に自信」	○	○
29	長崎	前田 ナミ 他1名	『長崎日日新聞』1949.3.26/ 「初の <u>女</u> 校長二人 新任一步の抱負を聞く」	○	○
30	佐賀	藤原フサミ 他1名	『佐賀新聞』1968.3.30/ 「20年ぶり <u>女</u> 校長誕生」	×	×
31	熊本	石井 辰子 他4人	『熊本日日新聞』1947.4.15/ 「 <u>女</u> 校長が五名」	○	○
32	大分	伊藤 コウ	『大分合同新聞』1948.4.22/ 「本県初の <u>婦</u> 人校長と県視学」	○	○
33	宮崎	中川チユキ 他3名	『日向日日新聞』1947.5.1/ 「小学校長の大異動発表 四人の <u>女</u> 校長さん 今迄にない異色人事」	×	×
34	鹿児島	大山 歌子	『南日本新聞』1969.3.29/ 「初登場の <u>女</u> 校長 ファイト, 男顔負け」	○	○

1. 呼称に付した下線は、引用者による。
2. この場合の略歴とは、既婚未婚の有無、夫や子女等の家族関係、横顔、学歴キャリアなどの記述の有無を表している。  
記入あり→○, 記入なし→×
3. 写真入りで取り上げられている場合→○, 写真なし→×
4. 鳥取県の二人目：小学校長としては足立秀子氏が初の女性校長となる。

表2 女性校長第一号の呼称表記 (1946年-1980年)

呼称	女(の)校長			女子校長	計
地方紙の数	25紙	8紙	5紙	2紙	40紙
使用率 (%)	62.5%	20%	12.5%	5%	100%

ケース4 鹿児島県 『南日本新聞』/「初登場の女  
校長 ファイト、男顔負け」

因みに、鹿児島県の第一号は、他県に20年ほど遅れての1969年の登用であったが、旧態依然の「女校長」を使用していた。

「婦人校長」については、8紙の中から群馬県の『上毛新聞』の1例を取り出してみよう。

ケース5 群馬 『上毛新聞』/「初の婦人校長 多野、多胡校に角田てる先生」

「県下最初の婦人校長として…[略]…に抜擢された地方二級教員角田てる(51)さんは、…[略]…児童の教育は研究的であり慈母の如く親しまれていた」

「女子校長」については、3紙の中から富山を例にあげておく。

ケース6 富山県 『北日本新聞』/「初の女子校長選任」

「県では…[略]…一方小学校では女子教員多年の要望であった女子校長として富山市清水校教員の上滝タミ女史が同校校長に選任」

「女性校長」という表記は、宮城県、鳥取県、長野県の3県5紙である。登用年度の早い順に列記すると、宮城県が1950年度、鳥取県が1964年度、長野県が1980年度となっている。宮城県を除けば、他の2県は、1960年代と1980年代であり、戦後すぐの第一号登用の波に乗れなかった、女性校長登用に関しては後進県に位置づけられる。登用年度順に検討したい。

ケース7 宮城県 『河北新報』/「二人の女性校長誕生 婦人進出の路拓く」

「女性校長誕生については県教委で各方面の意見を聞くとともに一部の強硬な時期尚早論を押切って約10名におよぶ候補を選抜、人格識見ともに難のない円満な人物について慎重な選考を進めた結果決まったもので、今まで女は校長先生になれぬものと教育界でも一般も思い込み、このため女性教育の将来性がなくとかく沈滞気味だったのでこんどこれを刷新するとともに女性教官の校長昇進の道を拓いたもの」

ケース8 鳥取県 『日本海新聞』/「県下で二人目の女性校長 謙虚な中に自信」

「足立校長は昭和8年鳥取県立女子師範学校専攻科を卒業…[略]…父君を広島の原爆で失い、いまはひとり暮らし。専門は社会科。写真は家事にいそしむ足立新校長」

因みに、『朝日新聞』鳥取版も、「初の女性校長も誕生」と県教委の異動を報じている。

ケース9 長野県 『南信日日新聞』/「女性小学校長が誕生」

「他県に比べれば遅すぎるくらいだが、根強く残る女教師軽視の風潮を破って実現したところに、大きな意義がある。県下の女教師はすでに小学校で三分の一を占めており、この人たちに能力を十分発揮する場を与えずして、教員組織の意欲や質は高まらない。」

以上、収集した本調査資料では、8割が「女の校長」、または「女校長」、あるいは「婦人校長」を使用し、「女性」を校長に冠していたのは、3県5紙(12.5%)の戦後第一号の登用時であった。3県とは宮城県の1950年度、鳥取県の1964年度、長野県の1980年度であった。さらに、「女の」・「女」・「婦人」の使用年度は、「婦人」を使用した1969年度の鹿児島県を除いて、全て1946-49年度に集中していた。つまり、1950年度以降の第一号任用に際しては、1969年度の鹿児島県のケース以外は、「女の」・「女」・「婦人」から「女性」へと移行していることが明らかになった。

ところで、宮城県の『河北新報』が、早い1950年度時点で、従来の「女」や「婦人」を使わずに「女性」を校長の前に使用したのはなぜであろうか。戦前期には少なくとも11府県に14人の女性校長が先駆者として存在していることが先行研究によって明らかにされている<sup>9)</sup>なのであるが、特に宮城県は大正期に2人の女性校長を登用し、女性校長登用の先駆けの県であった。また、1913年に黒田チカ等3人が東北帝国大学への入学が許可され、日本初の女子帝大生となる。その黒田は1929年「虹の研究」で理学博士となるなど、東北仙台から女性の能力の開花が相次いで発信された。このようなジェンダーに敏感で柔軟な歴史と文化や風土が『河北新報』を

して「女性」を使用させたことと無関係ではないと推測される。

また、記述内容については、ケース 1-9 に見るように、①女性校長第一号の任用は女性教員の励みとなる、②女性教員の新しい進路をひらいたことは意義深い、③女性教員多年の要望であった、④根強く残る女性教員軽視の風潮を破って実現したところに大きな意義があるなど、各紙は好意的な論調であったことが読み取れ、女性校長の誕生は県民や地域民から好感を持って迎えられたと解釈できる。

### 3.2 略歴記載の有無

次に、「略歴・写真添付の有無」を表 3 で確認しておく。34 府県の地方紙で、女性校長第一号の略歴が書かれていたのは、8 割強 (82%) の 28 府県であった。特に記述の無かった県は、2 割弱 (18%) と少なかった。

表 3 略歴・写真添付の有無  
(1946年-1980年) N=34 府県

	略歴	写真
記載 / 添付あり	28 府県	23 府県
%	82%	68%
記載 / 添付なし	6 県	11 県
%	18%	32%
計	100%	100%

それでは、略歴記載は、どのような内容であったのだろうか。石川県と栃木県の第一号を取り上げてみよう。

ケース 10 石川県：女性校長第一号の桑名貞子氏の略歴＝「39 歳，珠洲郡小木町生れ，昭和 5 年北海道函館市太田に高女卒，同 6 年より 19 年 3 月鳳至郡穴水国民校助教，同 12 月訓導，なお夫君桑名正吉氏は現在鳳至郡三波中学校長である…[略]…」

ケース 11 栃木県：岡田キク校長の略歴＝「宇都宮市四条町生れ，昭和 10 年女史師範専攻科を卒業，…[略]…36 歳独身で教育に専念し特に音楽教育に尽くした功績は大きく評価されている，趣味は音楽と読書」

上記 2 例が示すように，出生地，学歴，年齢，既婚・未婚，主なキャリア，趣味などが記載されている。どちらも，最終学歴はもとより，私的領域となる配偶者の氏名と職位，未既婚の状況までもが記されている。

### 3.3 添付写真の有無

写真添付の有無についてはどうだろうか。34 府県中 23 府県，つまり 7 割強 (68%) で，女性校長第一号は写真掲載付きで報じられていた。

例えば，ケース 12 茨城県茨城県の菊池やい氏の場合，「緑チャンを抱く初の女校長菊池先生」<sup>註3</sup>と大きな写真付きで紹介されている。なお，同紙 2 面には，写真付きで掲載された記事はこれ以外に見あたらなかった。

以上のように，教員としてのキャリアに加えて，写真と略歴を含む詳細な私事も報道している。これらは，戦後すぐの女性校長の誕生は，社会的にもニュース・バリューがいかに高かったかを示す証左と言えよう。

### 3.4 女・婦人から女性への動き

最後に，国内における婦人から女性へという名称変更の動きを検討してみたい。

日本の女性が参政権を獲得したのは，第二次世界大戦の敗戦後の 1945 年 12 月に制定された新選挙法によってであり，女性の参政権を意味する 'Suffrage for Women' の翻訳語として「婦人参政権」が当てられた。1949 年以来，4 月 10 日に始まる 1 週間を「婦人週間」と定め，女性の地位向上のための啓発活動が全国的に展開されてきた。しかし，1998 年は，「婦人週間」が定められてから 50 年目に当たり，これを機に名称が「女性週間」に改められている。また，「婦人運動」「婦人問題」という伝統的な用語があるが，これらも，現在では，「女性運動」「女性問題」に変わっている。1996 年度に，労働省(現厚生労働省)は「婦人局」から「女性局」<sup>註4</sup>へと名称変更を行うなど，各地の自治体の部署名や女性団体の「婦人」という名称を「女性」に改める動きが広がっている。文部省(現文部科学省)の附属機関として 1977 年に設置された「国立婦人教育会館」も，2001 年に名称を「独立行政法人国立

女性教育会館」と改称している。同様に、1994年に国連「世界婦人会議」の名称が「世界女性会議」<sup>註5</sup>に変わるなど、「婦人」よりも「女性」という表現が目立つようになっていく。

本研究の結果が示すように、婦人から女性へと、呼称はなぜ変化したのだろうか。鹿野<sup>10)</sup>は、「『婦人』と『女性』、それぞれの使い手によって画然と区別されていた、というわけではありません。」「みずからを男性に向かいあう普遍的存在とする感覚が、彼女たちのなかにみなぎってきたとき、自称としての「女性」が浮上してきたと思われまます。」と述べている。加えて、「婦人」という語の「婦」という字が「女偏と帚（ほうき）」との組み合わせから、「家庭にしばられた女性」を連想させ、同時に「婦人」は、年配の女性や既婚の女性という限定的な意味合いが強いと言われる。このような理由から、既婚・未婚にかかわらず幅広い年代を示す「女性」が用いられるようになったと捉えられよう。

#### 4. まとめと今後の課題

34 府県 40 地方紙が、戦後初の女性の校長の誕生をどのように報じたかについて検討してきた。具体的には、収集した資料に基づき、呼称、略歴、写真などに関して得られた知見を大きく以下に2点まとめる。

1. 呼称については、8割が「女の校長」、または「女校長」、あるいは「婦人校長」を使用し、「女性」を校長に冠していたのは、3県5紙(12.5%)のみであった。3県とは宮城県の1950年度、鳥取県の1964年度、長野県の1980年度であった。さらに、「女の」・「女」・「婦人」の使用年度は、「婦人」を用いた1969年度の鹿児島県以外は全て1946-49年度に集中していた。つまり、1950年度以降の第一号任用に際しては、1969年度の鹿児島県のケース以外は、「女の」・「女」・「婦人」から「女性」へと移行していることが明らかになった。1950年度に「女性校長」と、いち早く表記した地方紙は『河北新報』であり、その宮城県は、大正期に2人の女性校長を誕生させた女性校長登用の先進県であった。

以上のことより、校長の性別、すなわち女性を指す語として、「女」や「婦人」が多用され、「女性」という呼称は、1980年代までは頻繁ではなかったと言える。「女性」が定着するのは、1980年代以降であり、特に、「婦人局」から「女性局」へと名称変更を主導した省庁がその先鞭をつけ、呼称として定着したとみることができよう。

2. 報道内容の略歴記載と写真の有無については、34府県中28県(82%)の地方紙で、登用された女性校長第一号に関する詳細な略歴を付していた。同様に、34府県中23府県(68%)で、女性校長第一号は写真付きで報じられていた。教員としてのキャリアのみならず、家族写真の掲載や学歴、さらには未既婚の状況などの私的領域にも踏み込んだ記載となっていることも判明した。戦後すぐの女性校長の誕生は、ニュースとしての社会的価値がいかに大きいものであったかを示す証左と言えよう。

最後に今後の研究課題を整理しておく。2008年度の公立小学校の女性校長率は17.9%だが、高校のそれは4.3%と低率である。併せて、女性高校長が一人もいない県が6県(群馬、石川、山梨、岐阜、鳥取、鹿児島)ある。教育分野での男女共同参画の推進のためには、学校段階の上昇とともに女性管理職の割合が低くなっている要因を探る必要性があると考えている。

#### 5. 謝辞

戦後まもなくの新聞記事を収集するに際し、マイクروفilmと一緒に回してくださった、全国の県立図書館郷土資料室の皆様には多大な御協力を賜りました。ここに記して御礼を申し上げます。

#### 6. 註

註1. 『新潟日報新聞』には、「教育界に登場する新生日本婦人の姿 婦人校長五名決まる」とあるが、5名のうち4名が小学校(国民学校)校長であった。

註2. 資料出所は、表1を参照されたい。以下、ケース1-12についても同様とする。



註 3. 『茨城新聞』1947年4月22日付け2版には、「女校長菊地先生」と記されているが、菊池やい氏への面接調査実施時に、「『茨城新聞』中の菊地の表記は間違い」で、「菊池が正しい」とのことであった。詳細は、高野良子「女性校長の誕生—5道県におけるパイオニア期を事例として—」『人間研究』第43号、日本女子大学教育学科、2007年、pp.65-72を参照されたい。

註 4. 柏市インターネット男女共同参画推進センター。(オンライン)  
 〈<http://danjo.city.kashiwa.lg.jp/index.html>〉。  
 (参照 2009.11.21)

註 5. 外務省。女子差別撤廃条約実施状況。(オンライン)  
 〈<http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/gaiko/josi/fifth/5.html>〉。(参照 2009.11.21)

## 7. 文献

- 1) Harvard Plans to Name First Female President. *New York Times*. February 10, 2007
- 2) 『新教育指針』. 文部省. 1946 ; 79
- 3) 高野良子. (日本女子大学叢書2) 女性校長の登用とキャリアに関する研究—戦前期から1980年代までの公立小学校を対象として—. 風間書房. 2006 ; 1-250 / 女性校長のキャリア形成史—「女性校長冬の時代」を中心として—. 日本女子大学人間社会研究科紀要. 2001 ; 7 : 53-67
- 4) 高野良子. 小学校女性校長の任用に関する一考察—教育行政機関のリーダーシップに着目して—. 関東教育学会紀要. 関東教育学会. 2003 ; 30 : 53-65
- 5) 杉山二季・黒田友紀・望月一枝・浅井幸子. 小中学校における女性管理職のキャリア形成. 東京大学教育学研究科紀要. 2004 ; 44 : 288
- 6) 女子教育問題研究会編. 女性校長のキャリア形成—公立小・中学校校長 554人の声を聞く. 尚学社. 2009
- 7) 新村出編. 広辞苑. 第5版. 岩波書店. 1998 ; 5/  
 松村明編. 大辞林. 三省堂. 2006 ; 3
- 8) 高野良子. 戦後女性公立小学校長第一号の登用と役割受容—40都府県68人の分析をとおして—. 国立女性教育会館研究紀要. 第5号. 国立女性教育会館. 2001 ; 5 : 89-99
- 9) 高野良子. 前掲書. 2006 ; 1-250
- 10) 鹿野政直. 婦人・女性・おんな. 岩波書店. 1992 ; 11